

戻りコン・残コンに関する現状調査集計表(全生連 2024年1月実施)

北海道生コンクリート工業組合  
全生連/北海道地区本部

協組名 (網掛け協組は統計データなし)	2022年度 出荷実績 A (m <sup>3</sup> )	戻りコン ※出荷した生コン全量が戻されたもの													残コン ※一部が戻されたもの													戻りコン+残コン													
		2022年度発生量		2021年度に比べ			有償化の取り組み					単価			2022年度発生量		2021年度に比べ			有償化の取り組み					単価			2021年度発生量													
		B (m <sup>3</sup> )	B/A (%)	多かつた	さほど変化なし	少なかった	2021年度以前から有償化実施	2022年度から有償化実施	2023年度から有償化実施	2024年度から有償化実施を決定済	有償化未実施だが実施するか検討中	有償化の検討をしていない	2022年度単価 m <sup>3</sup> 当たり	実施開始時から単価据え置き	実施後過去に単価アップ下段はUP幅	今後アップを決定済み下段はUP幅	C (m <sup>3</sup> )	C/A (%)	多かつた	さほど変化なし	少なかった	2021年度以前から有償化実施	2022年度から有償化実施	2023年度から有償化実施	2024年度から有償化実施を決定済	有償化未実施だが実施するか検討中	有償化の検討をしていない	2022年度単価 m <sup>3</sup> 当たり	実施開始時から単価据え置き	実施後過去に単価アップ下段はUP幅	今後アップを決定済み下段はUP幅	合計 (B+C) (m <sup>3</sup> )	(B+C)/A (%)								
1	道南	379,596				○	○					¥5,000	○			1,119	0.3%			○	○						¥5,000	○			1,119	0.3%									
2	札幌	959,030				○	○					¥10,000		○ 2022年4月 ¥5,000						○	○						¥10,000		○ 2022年4月 ¥5,000		17,920	1.9%									
3	小樽地区	111,469	520	0.5%			○	○				¥5,000		○ 2023年4月 ¥5,000		219	0.2%			○	○						¥5,000		○ 2023年4月 ¥5,000		739	0.7%									
4	後志	139,965	604	0.4%	○			○				¥5,000		○ 2023年4月 ¥5,000		1,492	1.1%	○			○						¥5,000		○ 2023年4月 ¥5,000		2,096	1.5%									
5	岩宇	34,811	106	0.3%	○			○				¥5,000	○																	106	0.3%										
6	西胆振	33,516						○				¥4,000	○														¥4,000	○													
7	室蘭	54,679	86	0.2%			○	○				¥5,000		○ 2021年4月 ¥1,000		2,716	5.0%			○	○						¥5,000		○ 2021年4月 ¥1,000		2,802	5.1%									
8	苫小牧	143,341	254	0.2%	○			○				¥5,000		○ 2021年4月 ¥1,000		1,401	1.0%			○	○						¥5,000		○ 2021年4月 ¥1,000		1,655	1.2%									
9	日高	66,241										¥6,000																													
10	千歳地区	124,167	630	0.5%			○	○				¥5,000	○			1,173	0.9%			○	○						¥5,000	○			1,803	1.5%									
11	道央	42,153						○				¥5,000		○ 2023年4月 ¥5,000													¥5,000		○ 2023年4月 ¥5,000												
12	空知	32,979					○	○				¥5,000	○							○	○						¥5,000	○													
13	釧路	141,712	410	0.3%	○					○ ¥10,000						5,257	3.7%	○					○ ¥10,000								5,667	4.0%									
14	北根室	53,970																																							
15	北見地方	101,962							○																																
16	紋別地方	57,084								○																															
17	十勝地方	129,433	224	0.2%			○									1,524	1.2%			○											1,748	1.4%									
18	南十勝	26,658	30	0.1%			○	○				¥5,000	○			132	0.5%	○			○						¥5,000	○			162	0.6%									
19	西十勝	38,615	109	0.3%			○	○				¥5,000	○							○	○						¥5,000	○			109	0.3%									
20	北東十勝	29,751								○																															
21	旭川地方	109,876	513	0.5%	○			○				¥5,000	○		○ ¥2,500	382	0.3%	○			○						¥5,000	○		○ ¥2,500	895	0.8%									
22	富良野地区	26,019	52	0.2%			○	○				¥5,000	○			323	1.2%			○	○						¥5,000	○			375	1.4%									
23	上川北部	35,445	94	0.3%			○	○				¥5,000	○			657	1.9%			○	○						¥5,000	○			751	2.1%									
24	上川中部	4,028	4	0.1%			○	○				¥5,000	○			3	0.1%			○	○						¥5,000	○			7	0.2%									
25	留萌地方	51,638					○	○				¥5,000	○							○	○						¥5,000	○													
26	南宗谷	25,027	100	0.4%			○	○				¥10,000	○			350	1.4%			○	○						¥10,000	○			450	1.8%									
27	宗谷	54,648						○				¥5,000	○																												
合計	3,007,813	3,736	全体 0.1% データのある協組 0.3%	5	7	9	～有償化取組協組数～				19	1	1	2	2	1	—	14	6	1	16,748	全体 0.6% データのある協組 1.2%	4	9	6	～有償化取組協組数～				18	0	0	1	4	1	—	12	6	1	38,404	全体 1.3% データのある協組 1.5%
27協組の現状		※統計データのある協組の戻りコン発生量は出荷量の0.3% ※27協組の内、23協組(85%)が有償化に取り組み、6協組が実施後に単価アップ、1協組が単価アップ予定。													※統計データのある協組の残コン発生量は出荷量の1.2% ※27協組の内、19協組(70%)が有償化に取り組み、6協組が実施後に単価アップ、1協組が単価アップ予定。													※統計データのある協組の戻りコン・ 残コン発生量は出荷量の1.5%													



## 残コン・戻りコンに関する協同組合アンケート 集計結果報告

カーボンニュートラル対応検討特別委員会・共同事業部会の活動の一環として、残コン・戻りコンの発生状況と有償化対応について、当連合会加盟の協同組合の現状に関しアンケートを実施した。

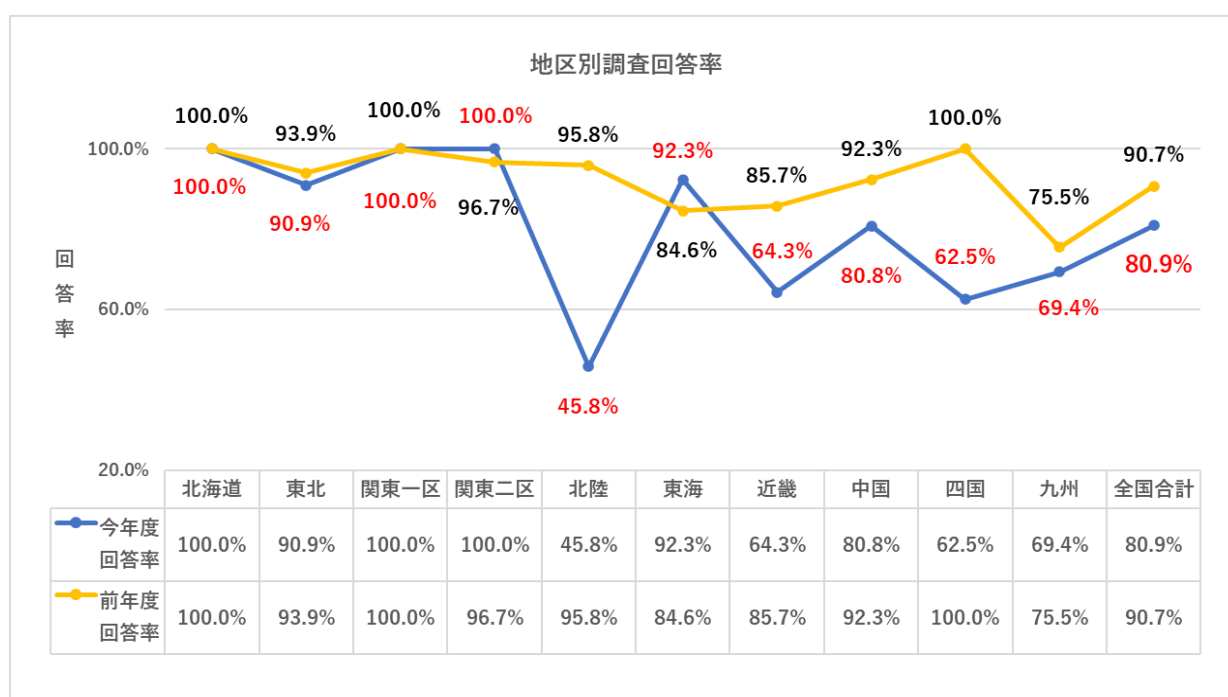
以下に各項目の集計結果を報告する。

### 1. アンケート回答協組数、回答率

加盟協組数 257 に対し回答協組数が 208、回答率は 80.9%であった。前年度と比較し 10%ほど回答率が減少したが、一昨年度（回答率 68.4%）よりは多くの回答が集まった。

各地区の回答率は右の表のとおり。

	送付数	回答数	回答率	前年度回答率
北海道	27	27	100.0%	100.0%
東北	33	30	90.9%	93.9%
関東一区	12	12	100.0%	100.0%
関東二区	30	30	100.0%	96.7%
北陸	24	11	45.8%	95.8%
東海	26	24	92.3%	84.6%
近畿	14	9	64.3%	85.7%
中国	26	21	80.8%	92.3%
四国	16	10	62.5%	100.0%
九州	49	34	69.4%	75.5%
全国合計	257	208	80.9%	90.7%



**2. <設問 1>2022 年度の残コン・戻りコンについて、発生量を集計されている組合におかれましては、ご記入をお願いします。また、比率算出のため、2022 年度生コン出荷実績もご記入をお願いします。**

**(1) 集計実績回答数、回答率**

本アンケートに回答のあった 208 の協組に対して残コン・戻りコンを集計している（実績を記載）協組の比率を集計した。

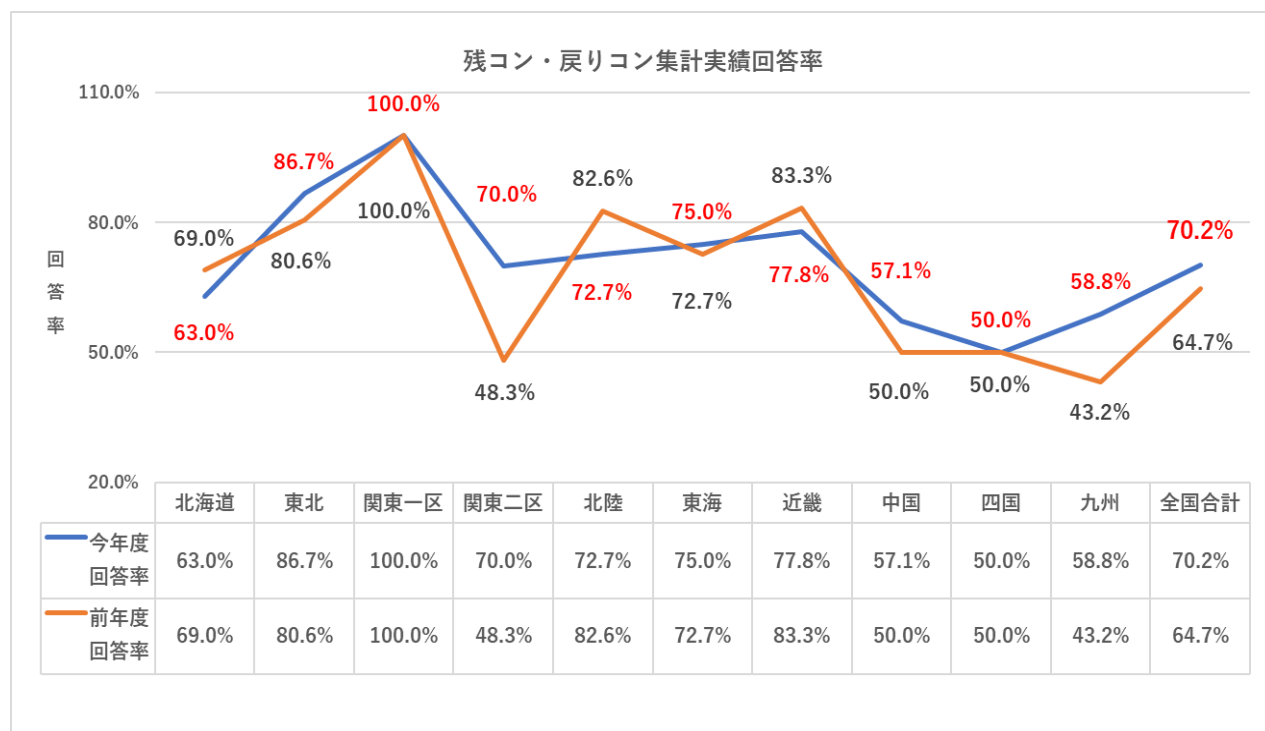
全国で見ると、本アンケートに回答のあった協組の 70.2% の協組から実績の回答があった。集計実績回答率は前年よりもアップした。

	今年度回答数	前年度回答数	今年度回答率	前年度回答率
北海道	17	20	63.0%	69.0%
東北	26	25	86.7%	80.6%
関東一区	12	12	100.0%	100.0%
関東二区	21	14	70.0%	48.3%
北陸	8	19	72.7%	82.6%
東海	18	16	75.0%	72.7%
近畿	7	10	77.8%	83.3%
中国	12	12	57.1%	50.0%
四国	5	8	50.0%	50.0%
九州	20	16	58.8%	43.2%
全国合計	146	152	70.2%	64.7%

※「残コン・戻りコン集計実績回答数」

⇒残コン・戻りコンの両方、合計のみもしくはいずれか一方の集計実績を回答いただいた協組数。

※「加盟協組数」を母数とすると集計実績回答率は 56.8%（146 協組/257 協組）



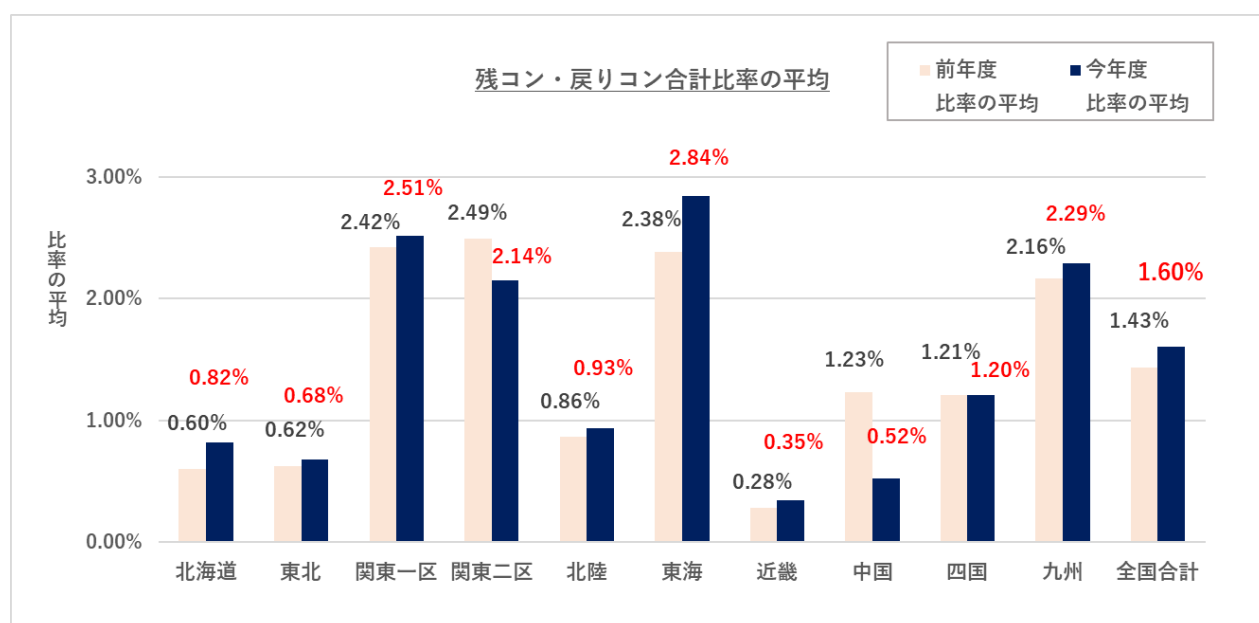
(2) 実績回答のあった協組において、「協組出荷数量」に対する残コン・戻りコン合計の比率

残コン・戻りコン実績回答のあった146協組の回答を集計した。残コン・戻りコン合計の比率は1.60%と前年度と比較して増加した。

※146協組それぞれの比率から中央値を算出してみたところ残コン・戻りコン比率は1.35%（前年度は1.29%）であった。

	2022年度	2021年度	2020年度
実績回答協組数	146	152	108
協組出荷数量実績 (m <sup>3</sup> )	38,834,390	37,547,441	28,919,703
残コン・戻りコン総集計数 (m <sup>3</sup> )	623,163	538,382	304,078
残コン・戻りコン合計比率 (%)	1.60%	1.43%	1.05%

各地区協組の残コン・戻りコン合計の比率の平均を下グラフに示す。7地区で昨年の平均値よりも高かった。



また、右の表は各地区協組の残コン・戻りコン合計の比率の幅の標準偏差を算出したものである。

残コン・戻りコン合計の比率では5.39%の協組が最大であった。（前年度の最大は6.02%）

各地区の比率の幅の標準偏差（ばらつき）については、東海、北海道は比較的協組間のばらつきが大きく、関東一区、北陸、九州、中国、四国は比較的小さいことがわかる。

※標準偏差は値が小さいほど協組間のばらつきが少ない（平均値を中心としてその周辺に集まっている）。

	戻りコン・残コン合計の比率の幅	比率の幅標準偏差
北海道	0.17～5.13%	1.29%
東北	0.12～4.51%	1.07%
関東一区	1.67～3.38%	0.53%
関東二区	0.13～3.95%	1.20%
北陸	0.02～2.74%	0.85%
東海	0.05～5.39%	1.60%
近畿	0.02～2.84%	1.09%
中国	0.13～3.05%	0.91%
四国	0.14～2.57%	0.93%
九州	0.17～3.91%	0.86%
全国合計	0.02～5.39%	1.21%

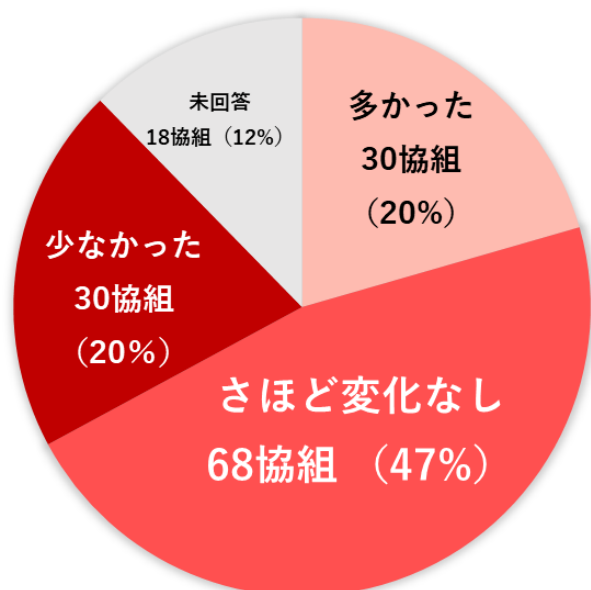
3. <設問 2>2022 年度の残コン・戻りコンの発生状況について、下記の中から選んで○印をつけて下さい。

残コン・戻りコンの発生状況について、2021 年度の発生状況と比較して「多かった」、「さほど変化なし」、「少なかった」の中から回答を選択いただいた。以下その回答を集計したものである。

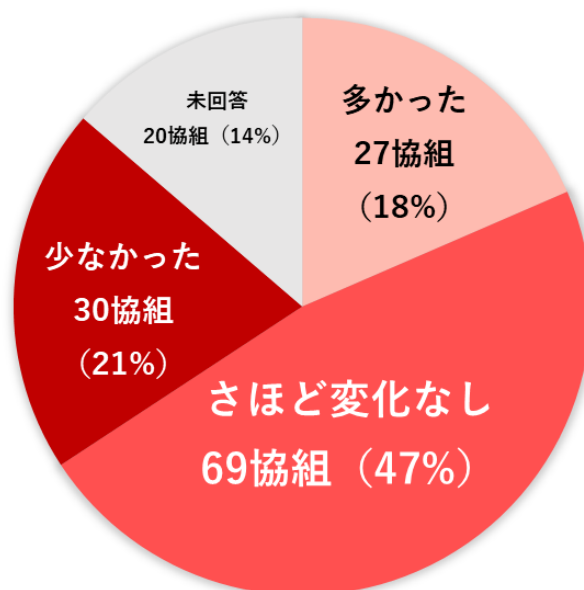
残コン・戻りコンともに全国合計では「さほど変化なし」の回答が約半数を占めた。地区別に見ると、戻りコンは多くの地区で「さほど変化なし」に回答が集まったが、残コンについては地区ごとに回答がやや分散した傾向が見られた。

	○残コン 2021年度と比べ				○戻りコン 2021年度と比べ			
	多かった	さほど変化なし	少なかった	未回答	多かった	さほど変化なし	少なかった	未回答
北海道	4	8	4	1	5	6	6	0
東北	6	8	9	3	7	7	8	4
関東一区	5	4	3	0	4	7	1	0
関東二区	2	15	3	1	2	13	4	2
北陸	2	4	1	1	0	5	1	2
東海	5	4	5	4	4	6	2	6
近畿	2	2	1	2	1	2	1	3
中国	2	5	1	4	1	6	2	3
四国	0	2	1	2	2	2	1	0
九州	2	16	2	0	1	15	4	0
全国合計	30	68	30	18	27	69	30	20
比率 (%)	20.5	46.6	20.5	12.3	18.5	47.3	20.5	13.7

残コン発生量 (2021年度比)



戻りコン発生量 (2021年度比)



#### 4. <設問3>残コン・戻りコンの有償化について、下記の中から選んで○印をつけて下さい。

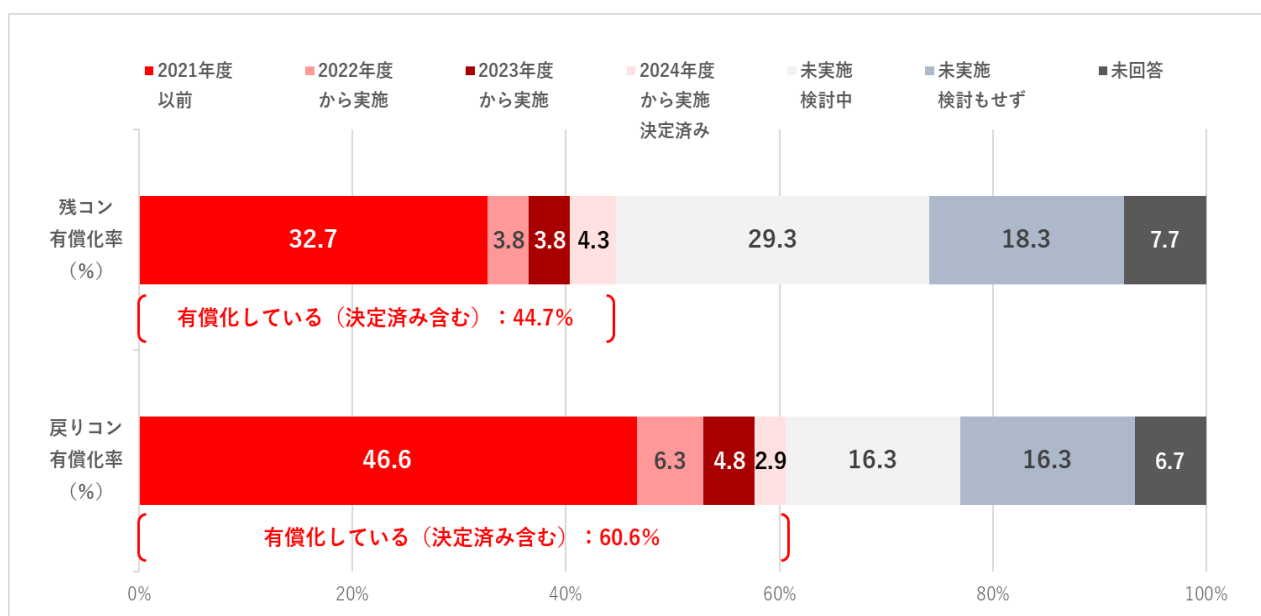
残コン・戻りコンの有償化について、すでに有償化している、有償化実施を決定している、まだ実施していない等6つの選択肢から回答いただいた。以下その回答を集計したものである。

実施をしている（決定含む）、反対に、まだしていない、という大きな括りで全国集計を分けると、

<残コン>	有償化実施（決定含む）：44.7%	有償化未実施：47.6%
<戻りコン>	有償化実施（決定含む）：60.6%	有償化未実施：32.7%

であった。概ね戻りコンは2021年度以前にすでに有償化実施しているという協組が多かった。残コンについては有償化未実施が約半数を占め、検討もしていない協組も多かった。

	2021年度以前		2022年度から実施		2023年度から実施		2024年度から実施決定済み		未実施検討中		未実施検討もせず		未回答	
	残	戻り	残	戻り	残	戻り	残	戻り	残	戻り	残	戻り	残	戻り
北海道	18	20	0	0	0	1	1	2	4	2	1	1	3	1
東北	23	21	3	3	0	0	1	1	2	1	1	2	0	2
関東一区	0	11	1	0	5	0	2	1	4	0	0	0	0	0
関東二区	7	15	0	4	2	4	3	0	10	3	6	2	2	2
北陸	1	1	1	1	0	0	0	0	6	6	1	1	2	2
東海	6	8	2	2	1	4	1	1	8	3	2	2	4	4
近畿	4	6	0	0	0	1	0	0	3	0	2	1	0	1
中国	6	9	0	1	0	0	1	1	5	4	6	6	3	0
四国	1	5	0	0	0	0	0	0	6	3	3	2	0	0
九州	2	1	1	2	0	0	0	0	13	12	16	17	2	2
全国合計	68	97	8	13	8	10	9	6	61	34	38	34	16	14
比率 (%)	32.7	46.6	3.8	6.3	3.8	4.8	4.3	2.9	29.3	16.3	18.3	16.3	7.7	6.7



5. <設問 4> 「設問 3」にて有償化を実施している、もしくは実施を決定とご回答いただいた協組（「設問 3」の 1）、2）、3）、4）の選択肢に該当）は、現在設定している単価のご記入をお願いします。

回答のあった残コン・戻りコンの有償化単価について、それぞれ各地区の最多単価をまとめた。

全国的にみると最多単価は残コン・戻りコンともに 5,000 (円/m<sup>2</sup>) で、前年度と同様の結果であった。

地区別においても前年度と変化がほとんど見られなかった。

なお、単価の回答数が少数の地区で、有効な最多単価とされる回答がなかったところは「-」の表記とした。

	残コン		戻りコン	
	今年度 最多単価 (円)	前年度 最多単価 (円)	今年度 最多単価 (円)	前年度 最多単価 (円)
北海道	5,000	5,000	5,000	5,000
東北	10,000	10,000	10,000	10,000
関東一区	10,000	10,000	10,000	10,000
関東二区	5,000	5,000	5,000	5,000
北陸	-	5,000	-	5,000
東海	5,000	5,000	5,000	5,000
近畿	10,000	10,000	10,000	10,000
中国	3,000	3,000	3,000	3,000
四国	-	-	3,000	3,000
九州	-	-	-	-
全国合計	5,000	5,000	5,000	5,000

また、有償化の単価の改定状況も調査した。

全国的には多くの協組が残コン・戻りコンともに有償化当初からの単価を据え置いていたが、戻りコンについては「過去にアップ」、「今後アップの予定」、と回答した協組も比較的多く見られた。

	残コン 単価状況			戻りコン 単価状況		
	単価 据置	過去 アップ	今後 アップ	単価 据置	過去 アップ	今後 アップ
北海道	12	6	1	14	6	1
東北	18	6	2	17	4	2
関東一区	5	0	0	0	10	1
関東二区	4	0	3	10	4	6
北陸	2	0	0	2	0	0
東海	5	3	1	6	3	0
近畿	4	0	0	5	2	1
中国	6	0	0	10	0	0
四国	1	0	0	4	0	0
九州	2	0	0	3	0	0
全国合計	59	15	7	71	29	11



**6. <設問5>残コン・戻りコン削減につきまして、協組の現状や取り組み、他ご意見等ございましたら下枠の自由記載欄にご記入をお願いします。又、協組員が産業廃棄物処理以外に有効利用されている実例があればご記入下さい。**

(1) <残コン・戻りコン削減に対する協組の現状、取り組み、意見等>

- 現場で発生した産業廃棄物は現場で処理してもらいたい。
- 残コンは数量確認に難が有る。特に冬期はドラム内の湯気で数量確認が出来ない理由から、アジ車から降ろす事無く返される戻りコンについては廃棄処分費として下記金額を請求している。  
⇒1 m<sup>3</sup>未満 2,500 円/台、1 m<sup>3</sup>以上 2 m<sup>3</sup>未満 5,000 円/台、2 m<sup>3</sup>以上 3 m<sup>3</sup>未満 10,000 円/台、  
3 m<sup>3</sup>以上 4 m<sup>3</sup>未満 15,000 円/台、4 m<sup>3</sup>以上 20,000 円/台
- 残コン戻りコンについて同じ扱いをしていて、処理費用・燃料代としての金額を請求している。
- 1 m<sup>3</sup>未満は 3,000 円/台
- H30 年度の標準価格表より、残コン・戻りコンの削減についてのご協力依頼文を掲載している。又、R2.12 月には、建設業協会の支部・支部長宛に残コン・戻りコン削減のお願いとして書面を提出し、協会員に周知いただいた。
- 持ち帰りコンクリート(戻りコン及び残コン)の削減に向けた抑止力の強化を図る為、2014 年度より導入開始した戻りコン有償化制度と同様に以下内容にて残コン有償化を実施した。
  1. 取消料の徴収開始時期 2023 年 4 月 1 日出荷分以降
  2. 有償化の概要 (1)有償料金 1 m<sup>3</sup>当たり 10,000 円 (戻りコンと同額)  
(2)有償化の対象除外措置 ①1 m<sup>3</sup>未満の残コン ②最後の 1 台その結果、現時点では発生量の削減には至っておらず、有償化対象除外措置の見直しを検討することとしている。
- 日々発生する残コン及び戻りコンの数量「1 m<sup>3</sup>=100 円」を植樹資金として NPO 法人等へ寄付を行う。(継続)
- 残コンの有償化については、産業廃棄物取扱い上の留意点(生コンの所有権移転タイミング等)、数量確認の方法など、課題および対応策を整理しながら、引き続き検討をすすめていきたい。
- 残コン・戻りコンの有償化について、2020 年 10 月の価格改定時に盛り込み済み。有償化の交渉は労力のいる仕事であること、一定の確率で必ず発生するものとの判断から生コン価格に織り込むことにしたものの。
- 一部遠方等の理由、特殊配合(チップ入り、膨張剤入り)は残コン処理代を事前通知のうえ、1 m<sup>3</sup>あたり 5,000 円~10,000 円をもらっている。
- 余った生コンの持ち帰りや引き取りについて、産廃法に抵触するか県当局の見解がないため、有料化に踏み切れていない。
- 以前からポンプ車内(配管内も含む)に残ったコンクリートの持ち帰りも「ポンプ車戻りコン受」として有償化を実施。料金は、現在 15,000 円/台。

- 工業組合と連携し、戻りコン・残コンを粒状化又は硬化後破碎し、再生骨材状にしたものを使用した再生骨材コンクリートの開発に着手。(昨年度から継続)
- 残コン・戻りコンの発生を抑制する手段として、有償化の効果は大きいと考える。しかし、当地区においては残コンの有償化に着手出来ない。要因としては廃掃法が足枷となっている。他産業においては、廃棄物処理業の許可を得ずに製造業者が廃棄物処理を行える、環境省の「広域認定制度」(<https://www.env.go.jp/content/900536962.pdf>) が利用されており、我々の業界としても、この特例制度に認められるように、全生連で推進して頂きたい。そうすることで、業許可が不要となれば、残コン・戻りコンの収集運搬、中間処理等大手を振って有償化を宣言することが可能と考える。

## (2) <協組員で産業廃棄物処理以外に有効利用されている実例等>

- 1 m<sup>3</sup>の型枠で残コンブロックを製作。産廃許可を持っている工場は再生材（路盤材）として販売。
- 残コン戻りコンでブロック制作及び構内土間コン打設にて削減。
- 型枠を用意しブロック状に固化、酪農関係で飼料用パンカーサイロの仕切り等として再利用。
- 簡易的土留め用・漁港船舶及び筏等用アンカーブロックへの転用。
- 擁壁等に使用する「とうふ」を各工場で作製して販売している。
- 900×900×900 サイズのコンクリート塊を作り販売。令和3年度販売実績84個
- 破碎機にて破碎し、コンクリートくず+コンクリートスラッジ+鉱さいを混合し再生クラッシュランとして再生利用し県リサイクル認定製品の認定を受け販売。
- トンブロック作製

以上